

持株会社体制移行に伴う組織再編を発表

コーセー(小林一俊社長)は、2026年1月1日を効力発生日として、会社分割方式により持株会社体制へ移行することに伴い組織変更を行う。同日付で、事業を承継する完全子会社のコーセー(新コーセー)や、コーセイндаストリーズ、コーセー化粧品販売に



小林 社長

持株会社となるコーセーケティンング戦略G、ラグーホールディングスは、ジュアリーブランド事業5つの部門と監査機能で編成され、経営企画グループは社長直下に配置される。(Gはグループ)経営管理部門は、社長室、経理G、総務G、法務G、SCM統括G、生産統括G、SCM統括G、研究開発Gで構成される。エンゲージメント推進部門は、人事G、コーポレートコミュニケーションG、IT統括G、品質保証Gが属する。マーケティング統括部門は、マーケティング統括G、SCM統括G、研究開発Gで構成される。エンゲージメント推進部門は、人事G、コーポレートコミュニケーションG、IT統括G、品質保証Gが属する。マーケティング統括部門は、マーケティング統括G、SCM統括G、研究開発Gで構成される。

は、コーセー化粧品販売が位置づけられる。経営管理本部は、社長室、経理部、総務部、法務部で構成される。エンゲージメント推進本部は、人事部、コーポレートコミュニケーション部、情報統括部、品質保証部が属する。商品本部は、生産部、商品開発部、商品デザイン部、購買部、SCM統括部、研究所で構成される。コーセイндаストリー

ーズでは、生産体制の強化を目的とした組織変更が実施される。コーセーの生産部直下にあった「南アルプス工場準備室」が管理本部に移管され、準備段階から稼働に向けた体制へと変更された。また、新たに「南アルプス工場」を新設し、狭山・群馬と併せた3工場体制をスタートさせる。さらに、コーセーの生産部生産技術室と管理本部にあった「製造・仕上技術課」を統合集約し、「技術部」を新設した。これにより、コーセーの研究所・商品デザイン部と連携し、研究開発・デザイン設計から量産化までのフローの強化を図る。日本マーケットの事業

「コーセー化粧品販売」は、コーセー化粧品販売が位置づけられる。経営管理本部は、社長室、経理部、総務部、法務部で構成される。エンゲージメント推進本部は、人事部、コーポレートコミュニケーション部、情報統括部、品質保証部が属する。商品本部は、生産部、商品開発部、商品デザイン部、購買部、SCM統括部、研究所で構成される。コーセイндаストリー

組織変更と人事異動を実施 小林勇介専務が代表権のある副社長に昇格

アルビオンは、2025年度から開始した「アルビオン中期経営計画2030」に基づき、事業変革を通じて自社の強みと競争力をより強化し、高級化粧品市場における存在感とブランド力の強化を図るため、2026年1月1日付で組織変更・人事異動を実施する。また、2026年度はコーセーグループとしてホールディングス体制がスタートする年度であり、同社は事業会社として、これまで以上に自社の事業領域に引き合い、独自の役割と使命の達成に取り組む。

「コーセー化粧品販売」は、コーセー化粧品販売が位置づけられる。経営管理本部は、社長室、経理部、総務部、法務部で構成される。エンゲージメント推進本部は、人事部、コーポレートコミュニケーション部、情報統括部、品質保証部が属する。商品本部は、生産部、商品開発部、商品デザイン部、購買部、SCM統括部、研究所で構成される。コーセイндаストリー

化粧品の環境・社会課題を知る「クリーンビューティー」講座

VOL.24
クリーンビューティーにおける
化学物質に関するポジショニング

長井美有紀

日本サステナブル化粧品振興機構 代表
昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員
化粧品業界に長く、早くから「環境×化粧品」を提唱。業界・企業・一般に化粧品の環境・社会課題について解く。サステナブル美容の専門家としても活躍し、主に生物多様性と産業について研究。講演や執筆、大学での講義などで幅広く活躍。
https://sustainable-cosme.org/
論文 福井大学共同論文、昭和女子大学紀要
学会発表 ICEBIT2024、NERPS2025



化粧品や日用品産業において化学物質は必要不可欠なものだが、化学物質のポジショニングが産業の持続可能性において大いに関係があるを考えると、化学物質は、気候変動や生物多様性喪失の危機において、様々な場面で課題が生じている。2023年9月に開始されたICCMI(第5回国際化学物質管理会議)で「化学物質に関するグローバル枠組み」が出されたこととはご存じだろうか。まず、この枠組みの前に、以下のようにグローバル危機に改めて警笛が鳴らされた。

1. 世界の化学産業は、2017年には推定5兆ドルで、2030年までに倍増する予想。2. 気候変動、自然と生物多様性の喪失、そして汚染と廃棄物は、世界で最も差し迫った環境課題。汚染を抑制するための行動は、他の地球規模の危機にも役立つ。3. 汚染は年間900万人の死因。汚染関連の死者数も、過去20年間で66%。4. 毎年100万人の労働者が有害化学物質への曝露により死亡。30秒ごとに労働者が職場での化学物質への曝露により死んでいることになる。これらに対応していくためには、「化学物質に関するグローバル枠組み」で無作為に化学物質を多

「コーセー化粧品販売」は、コーセー化粧品販売が位置づけられる。経営管理本部は、社長室、経理部、総務部、法務部で構成される。エンゲージメント推進本部は、人事部、コーポレートコミュニケーション部、情報統括部、品質保証部が属する。商品本部は、生産部、商品開発部、商品デザイン部、購買部、SCM統括部、研究所で構成される。コーセイндаストリー

コーセー 第3四半期決算

売上高0.7%増 営業益27.8%減
国内プレステージが牽引も
販管費増と円高響く

コーセーが11月10日に発表した2025年12月期第3四半期(1~9月)連結決算は、売上高が前年同期比0.7%増の2405億1000万円と増収を確保したものの、グローバル成長を見据えた先行投資に伴う販管費の増加等(55億円増)が響いた。営業利益は27.8%減の135億7500万円、経常利益も円高による為替差損の増加(16億7000万円)が響き、34.5%減の135億4300万円となっている。

営業利益の減益は、新設した。経常利益は、営業規連結のビューリ社にお減益に加え、円高によるけるのれん償却費を含む為替差損16億7000万円を計上したために悪化管理費の上乗せ、米国・タルトにおけるブランドプレゼンス維持のためのマーケティングコスト、増で、売上高の6割強を物流費の増加が主因となっている。タルトは、オ占める国内市場の貢献がライオンチャネルが減収大きい。

中国黒字化とデジタル強化で 通期計画を据え置き

海外事業では、構造改革の成果に道筋が見え化を見込む。一方、アジア地域全体では、免税チャネルへの出荷コントロール等により、売上高は増収を牽引したのは主中、積極的な投資を継続にハイプレステージ領域